



生研五十周年を祝して

東京大学名誉教授
(第7代所長・元第1部教授)

岡本舜三

この理想を実現するためには多数の技術者が必要になると東亜共栄に燃ゆる当時の政府は工学部増設を定め、東京帝国大学に工学部と同規模、同内容の学部を新設することとし、西千葉の地15万坪に東大第二工学部が新設され、昭和17年4月第一回生が入学した。そして二年半後の19年9月にはほぼ同数の工学士が両学部から世に送り出された。しかし昭和20年8月15日この夢は破れ、詔勅とともに戦は終った。

わが国はデンマークの如き農業国として復興すべきとの文化人の大合唱のもとに、第二工学部は戦犯学部として非難され、倒底存続することは不可能の情勢になった。当時学部運営の衝にあられた瀬藤先生をはじめ先輩の先生方はこの空気の中で如何に苦労されたかは想像に余りあるものがある。そうした中で、わが国の将来を考え、来るべき新時代にふさわしい機関として再生すべく想を練られ、生み出されたのが生産技術研究所の構想であった。

ここに生産技術とは如何なる技術をさすか、筆者の理解では工学研究は基礎的、原論的部分と先端的、応用的部分に大別出来ると思う。前者は技術者を育てるためには不可欠の知識であり、後者は産業を発展させ、国民を富ませるためには必要な知識である。工学が正しく発展するためには両者は並列して進展されるべきであるのに、輸入学間に運命づけられたわが国では、両派学者が互に反発し、排撃し合い、半世紀前の時勢では前者が後者を圧服し、学問は象牙の塔の中で行うべきものとする考え方方が多数を占めていた。

そうした中で生産技術を名乗る研究所を新設しようというのであるからこれは非常に困難な仕事であって、第二工学部の未完成講座を全部はき出し、人間のはりついている講座だけと云うことで認められ、5部約30部門からなる研究所が辛うじて誕生した。その経過からみて失業救済研究所などとの悪声もきかれたが、ひたすらこの研究所の設立に熱意を示された先輩の先生方のお考えを推測すると次のようにあったのではないか。

工学の正しい発展は基礎的原論的部門と生産的応用部門とともに重視され推進されてこそ期待されるのに、学問を輸入によりかち得たわが国の現状は、生産部門を軽視むしろ蔑視する傾向にあるのは甚だ残念である。一方今や国土は焦土と化し国民の生活はどん底にある。民を富ますこと今より必要な時はない。この時こそ工学研究のあり方を正しい姿に戻し、国民を豊かにする態勢に切りかえる絶好のチャンスであり、これを逃すべきではない。かくて先輩の先生方は非常な熱意を以て、新研究所の設立に邁進された。

新設された研究所では教授総会を頻繁に開いて研究所のゆくべき方向を討議していったが、そこで採用された独得の態勢に総合研究態勢がある。それによると各部門は日常は各自専攻すべき分野を奥深く追求しているが、緊急に開発すべき問題に遭遇した時は、関係する全研究部門が集って総合研究を行い、その完成まで全力をつくすという仕組である。これは講座の壁の厚い既存の工学部では考えられぬ態勢であって、これによって宇宙開発研究、地震防災研究、等いくつかの国家的プロジェクトの解決の端緒が開かれた。

また研究費の配分にも獨得の制度を採用して研究上の障害をとり除いた。研究所の研究費は国から配分される講座研究費と科学研究費が主であるが、これらはいずれも一年前から申請して認められた予算である。研究の都合上緊急にまとまった研究費が必要の場合に入手出来る制度が望ましいが会計法上それは容易でない。そこでこの新研究所では研究所に一定の講座研究費を取っておいて、緊急に必要な研究費を申請に応じて配分する制度を設けた。勿論申請の内容は委員会で審査される。この方法では各部門にくるべき講座研究費はいくらか減るわけであるから講座間の壁の厚い学部では実施できない制度である。この制度によって必要な時に必要な研究費が注入されて著しく進展した研究は少なくない。

なお当研究所は他の附置研には類を見ない充実した事務局と技術レベルの高い試作工場を整備した。このように表方裏方とも名称にふさわしい内容を整えるべく努力を重ね、半世紀をへた現在では格段に充実した特徴ある研究所に発展した。駒場新校地への移転も実現し、その将来の発展には刮目してまつべきものがある。ここに生誕五十周年を迎えるからその発展を祈念するものである。